

問 口蹄疫対策について

管内で感染が確認されていない現状においては、防疫に専念することが必要であり、県の指示のもとに広域的かつ統一的な対策を継続することが重要であると考えます。

問 小野田小学校児童増加促進対策事業について

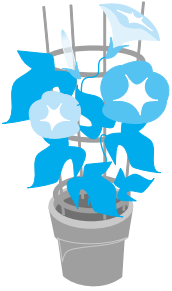
答 今後の出生数、定住希望者等の推移を見守り対応を検討したい。

問 ビヤッコイ自生地保全事業について

答 自生地保全計画策定委員会を立ち上げ、ビヤッコイを次世代に引き継ぐための方策について、全市的な取組みとして検討したい。

問 表郷幼稚園整備について

答 検討委員会を設置し、表郷幼稚園を安全で、ゆとりと潤いのある施設とするため、用地の選定から施設の改築まで幼児教育の場にふさわしい環境整備に向け、検討したい。



問 所得税から個人住民税へ

3兆円の財源移譲が行われたが、地方の景気は低迷し市税の収納率向上と累積滞納額の削減努力がこれまで以上に求められている。市長のリーダーシップを問う。

答 地方自治体にとって、税を自らの力で徴収することは、

地方分権の試金石である。滞納者には、生活相談に耳を傾け、市政の現状や税の理解を求めながら、納税の促進に努める。全庁挙げての徴収体制の強化を図るため、幹部職員が先頭に立つよう指示した。

問 粗大ゴミの不法投棄を減らすため、戸別収集申請場所

の拡大を求める。また、ポイ捨てをなくすよう、「白河市美しいふるさとづくり条例」の改正を含め、中学校区ごとに議会・執行部・市民が協働でワークショップ等を重ねることを提案する。

答 粗大ゴミの戸別収集受付

窓口の拡大は、西白河地方衛生処理一部事務組合及び構成市町村と相談、検討する。提案は、ポイ捨て防止の実効性を高めるため必要、検討する。



問 水道工事の入札件数、落札率及び入札辞退について

答 平成21年度工事件数は、上水道10件、簡易水道8件で、最も高い落札率は、上水道99.2パーセント・簡易水道98.9パーセントであった。入札辞退は、上水道1件、簡易水道2件であった。

問 工事額が大きくてBクラス業者は入れないと聞いたが、

指名業者86社、うち19社がBクラスで、指名競争入札12件を執行し、2社が落札している。平成22年度から指名競争入札等級格付基準を変更し、Bクラス業者の入札参加

の範囲の拡大を図った。基準については公表されていない。学校給食について

問 地元産品の使用割合について

答 米は100パーセント。野菜・肉などの食材全体で21年度は27パーセントと徐々に高くなっていく。

問 地産地消で、児童・保護者の声はどうか。

答 生産者の写真や名前が入ったものが配られており、児童・生徒も安心で喜んでいる。

問 国保税の引き上げについて

問 今回の国保税改定では、標準世帯で2万9000円(7.16パーセント)の大幅引き上げとなった。引き上げの内容とその要因について

答 合併5年目として予定していた不均一課税の税率・税額に、4市村すべてに所得割の税率1パーセント、世帯別平等割額1000円、被保険者均等割額2000円を上乗せした。その要因は、税収や繰越金の減などで大幅な財源不足となるため、基金を取り崩し、未曾有の経済不況による所得割の減額相当分として、

緊急かつ異例の措置として一般会計から繰り入れた。税の引き上げはやむを得ない。

問 一般会計からの繰り入れで税額を抑えようとしたことは評価するが、税額・税率を据え置くこともできたはず。また、今後とも一般会計からの繰り入れが必要になると思うが、その考えはあるか。

答 今回は、未曾有の経済危機と合併に伴う税率調整期間における異例の措置。次年度以降は原則に沿って運用する。(繰り入れは考えていない)。

問 「子ども手当」について

①未申請者の対応②趣旨の明確化及び周知について

答 ①郵送等により案内する。②趣旨や受給者の責務を広報紙等により周知する。また、

学校現場においても教育的見地から制度の趣旨が正しく理解されるよう早急に周知する。

問 「まちづくり」に生かす高齢者等の力について①再雇用支援制度と市の6次産業を

絡め検討できないか②老人クラブ活動の一斉化について③貢献度の高い活動の表彰と宣伝について④高齢者サロンと